

タイ

景気持ち直しが明確化

SMBC Asia Monthly

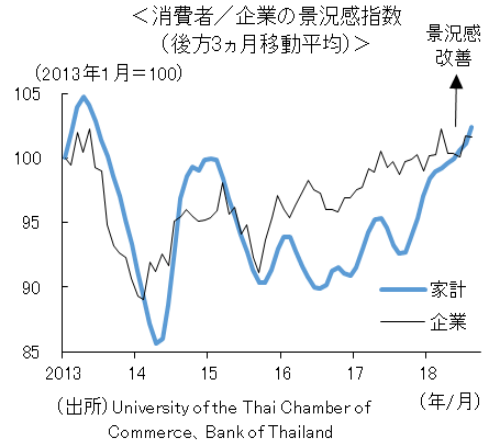
日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎

E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

■景況感の改善が持続

タイでは、世界景気の拡大に伴う財輸出や観光サービス輸出の増加、消費・投資マインドの改善に伴う堅調な内需を背景に、景気を持ち直し傾向が明確化しつつある。国内経済の回復に加え、欧米を中心とする株高を受けて株価も堅調に推移しているため、家計・企業の景況感も5年ぶりの水準に高まっている(右上図)。財輸出の先行きについては、米中貿易戦争の激化を受けて、10%強のシェアを占める中国向けの下振れが懸念されている。もっとも、中国と競合する輸出品目では中国を代替する形で米国向け輸出が増加すると予想されることや、外国企業の中国からタイへの生産拠点の移管といったプラス効果も期待できることから、対中輸出減少に陥ったとしても景気的大幅減速は回避される見込みである。



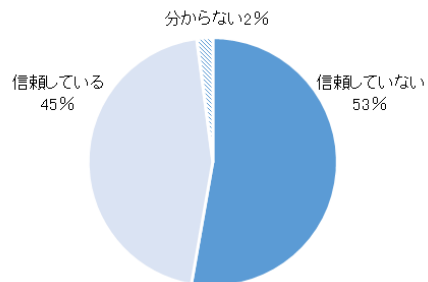
他方、金融政策については、景気を持ち直し傾向の強まりやエネルギー価格の上昇を背景にインフレ圧力が強まりつつあるものの、中央銀行は政策金利の据え置きスタンスを維持している。9月の金融政策決定会合では、前年比+4%を上回る成長が定着化してきたこと、8月の消費者物価が前年比+1.6%と1年ぶりの高い伸び率となったことを受けて、7人の委員のうち2名が0.25%の政策金利の引き上げに票を投じた。しかし、足元のインフレ率の高まりは主にエネルギー価格によるものであり、コアインフレ率の伸び率は依然として低いことや、景気回復の持続性に不透明感が残っていること等を理由に、他の委員は据え置きに投じた。

■政治活動を一部解禁

来年前半の総選挙の実施を目指す政府は、政党内の役員選出や規則改定にかかわる集会を含む一部の政治活動を9月中旬に解禁した。選挙関連の政治活動は依然として禁止されているものの、今後これらも解禁されていけば総選挙に向けた機運が高まっていくと予想される。ただし、プラユット首相は、ワチラロンコン国王の戴冠式後に総選挙を実施すると言明する一方、戴冠式の日程が定まっていないことから、総選挙実施が予定よりも先送りされる可能性は排除できない。選挙関連法案の整備の遅れ等を理由にこれまでも総選挙の実施時期は幾度も先送りされてきた経緯もあり、NIDA (National Institute of Development Administration、国家開発管理研究所) が9月に発表した次回総選挙に関するアンケート調査では、総選挙が予定通り実施されることに対して国民の過半数が懐疑的な見方を示している(右下図)。総選挙が先送りされた場合、経済政策の実現可能性に対する信頼低下を招き、景気にマイナス影響をもたらす可能性もある。

< 次回の総選挙に対するアンケート調査 >

早ければ2019年2月中に総選挙を実施するという政府の方針を信頼しているか



(出所) National Institute of Development Administration "ประชาชนอยากได้ใครเป็นนายกรัฐมนตรีคนต่อไป ตามกฎหมายการเลือกตั้งปัจจุบัน (ครั้งที่ 4)"

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。